

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 柴田 透
学位 博士(学術)
学位記番号 新大博(学)第71号
学位授与の日付 平成26年9月22日
学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当
博士論文名 比較経済学教育の研究

論文審査委員 主査 教授 佐藤芳行
副査 教授 宮菌 衛
副査 准教授 釜本健司

博士論文の要旨

本論文は、中等学校および大学における経済学教育にかかわる諸問題を論じたものであり、より詳しくは、教科書に関する分析、経済学教育の方法、経済学教育の内容(あり方)という三つの大きな問題群を取り扱うものである。こうした問題に関する研究が大きな課題となる理由の一つは、社会科学一般におけると同様に経済学においては様々な理論と見解の対立が存在することにある。本論文の構成は次の通りである。

1部 経済学教科書の分析

- 1章 高校初期社会科経済学教科書研究
- 2章 初期社会科高校教科書における経済学的内容の変遷研究
- 3章 金融危機と経済学教科書

2部 経済学教育の方法

- 4章 経済学教育における思考力の育成
- 5章 市場経済の教え方
- 6章 経済学教育におけるICTの活用について

3部 経済学教育の内容

- 7章 何を教えるべきか
- 8章 教員養成系学部における経済学教育のあり方について
- 9章 教員養成系学部における経済学教育の内容について

見られるように、本論文は、教科書に関する分析を行った第1部と経済学教育の内容と方法について検討した第2部、経済学の教員養成のための経済学教育のあり方について検討した第3部という三部構成になっており、それぞれが3つの章から構成されている。

第1部は、高校および大学における教科書を取り扱う部分である。

第1章は、過去の高校社会科の教科書における分析を行ったものである。戦後1947年に完成した『学習指導要領社会科』は、1955年以降の学習指導要領に示された考え方と異なり、いわゆる「初期社会科」と呼ばれているが、その初期社会科の高校「一般社会」についての先行研究における通説は、片山宗二『日本社会科成立史研究』（風間書房, 1993）によって、問題解決能力育成という目標を達成するために問題単元を具現したものが教科書の特徴であるとされ、その後の研究もその考え方が引き継がれた。しかしながら、これまでの研究では教科書自体の分析が不十分ではなかったかという点から、昭和22年版の高校一般社会の教科書自体の詳細な分析を行った結果、当時の研究者・学問の状況を反映してマルクス経済学の影響が非常に強く反映され、その特徴は、問題解決学習のためというよりも社会科学の入門学習のためのマルクス経済学の教科書として説明できることを明らかにしている。

第2章は、昭和26年版高校教科書の分析を行い、その内容が昭和22年版の内容とは大きく異なり、マルクス経済学の影響が希薄化し、経済のしくみや事実を説明するものに変わったこと、さらに通説と異なり、すくなくとも高校社会科に関する限り、26年版教科書にその端緒がみられることも指摘している。

第3章は、アメリカの経済学教科書について、アメリカにおける金融危機が経済学教育に及ぼした影響について論じ、先行研究のいずれも大幅な理論的変更がされていないという研究結果についての分析を行っている。従来、大きな経済危機が生じるたびに、経済学における主流派の変更が生じたという歴史的経緯があったが、今回の危機では生じなかったのは、表面上対立している学派も理論的基礎においては同じ構造を持つがゆえに大きな変更がなかったのではないかという結論を提示している。

第2部は、経済学教育における内容や方法を取り扱う部分であり、3つの章から構成されている。

第4章は、思考力を育成する教育が近年要請されているが、経済学教育における思考力とはいかなるものであるのかという問題について検討している。自然科学、特に物理学の思考力と比較した経済学における思考力の育成について考察を行っている。社会科学における思考力は、自然科学とは異なるという議論があるが、形式的な思考法は同じであるという結論に至っている。しかし、経済学においては、複数の理論的体系が併存しているという特殊性があるため、論理的思考だけでは適応できないために、批判的思考という手法を活用することが有効であることを明らかにしている。特に、複数の理論から批判的にどのように自分自身の考え方を習得してゆくのかという点の具体的な手続きが従来の研究では明確にされていないという問題点について社会的選択理論を応用し、それに改良を加えることによる問題点の解決法を示している。

第5章は、市場経済の教え方についての検討を行っている。通常、大学では新古典派の市場理論（需要曲線と供給曲線）を想定して教える場合が多いが、ここではその導出方法の理論的な前提条件の妥当性を検討し、その理論的な問題点を検討している。また新古典派的な教え方に対する代替案として、実験経済学の試みを行った実践例を紹介している。

第6章では、経済学教育のICTの活用を、映像教材の側面から検討している。経済学では、従来からパソコンなどを教育に活用するという試みが行われ、経済データの利用、計算、経済モデルのグラフ化や図示といったデータ加工という側面が重視されてきた。しかし、現実の経済事象に関する映像データを活用することが議論されることはあまりなかったとした上で、その活用の方法を検討してい

る。特にアナログ放送が行われていた時代と異なり、デジタル放送に移行した現在の法律上の問題や技術的問題について再検討が加えられている。

第3部は、大学における経済学教育のあり方、特に教員養成系学部における教育について検討する部分である。

第7章は、大学における経済学教育の学派の問題について検討している。1990年代まではいわゆる近代経済学とマルクス経済学が併存している状況が見られたが、現在、主流派の新古典派経済学が基本的なテキストによって教えられている状況下にあつて、新古典派経済学を通説とみなすことができるかどうか、またそれによって経済社会の実相を教えることができるのかという問題を検討した上で、複数の経済理論を検討しつつ教えるという比較経済学教育を提起している。

第8章は、教員養成系学部における経済学教育のあり方について検討している。従来の経済学教育における研究では、教員養成系学部における経済学教育のあり方については十分には検討されてこなかった。将来経済を教える立場にある社会科の学生が経済学を履修しない実態が指摘され、その改善策を指摘するとともに、経済学のカリキュラム改善の必要性を指摘している。

第9章も同じく教員養成の課題を取り上げている。これまでも高大連携に関連して高校で習う内容と大学で教えるべき内容の比較・検討は行われてきたが、教員養成系に限定した経済学カリキュラムの内容の検討は十分には検討されてこなかったことを踏まえ、小中学校・社会科の経済の内容を把握した上で、経済学との関連についての検討が必要であることを指摘し、さらに様々な学派の理論を踏まえた内容の検討を行っている。

審査結果の要旨

本論文は、全3部を通じて、価値観、ビジョンや理論上の前提条件を異にする様々な学派からなり、本質的に異なった諸理論・見解の混成原理を特徴とする経済学の教育について検討を加えつつ、教科書、教育方法と教育内容、さらに大学の教職課程における経済学教育という3つの主題に関わる諸問題を詳細に検討し解明しようとしたものである。それは経済学と教育学の双方にかかわる学際的研究であり、いくつかの独自の優れた研究成果をあげている。その特質と意義は次のように整理できる。

第一に、現代の経済学における諸潮流（新古典派、マルクス派、ケインズ派など）がよって立つ前提諸条件の相違点を、学説史的検討の上に立ち明らかにしていることである。特に主流派とケインズ派の相違について論理と前提条件の現実性にまで踏み込んで行った検討は、それ自体として興味深く、評価できる。

第二に、その上で、教科書について検討し、戦後における社会科の成立期における中等教科書の経済の部分の内容について、従来の通説的な理解に対して批判的な検討を加え、新しい成果をもたらしている。特に先行研究では戦後初期の教科書の特色が「主体性」、「現代性」、「総合性」を特色とす

ることに求め、指導要領の「問題解決能力育成」を目標としたものであったと理解されてきたが、実際には当時の研究状況や教師の指導力の問題等のために指導要領に制約されて、当該目標を実現し、経済学上の諸見解を主体的に生徒に伝え考えさせるものとなっておらず、また当時の重要な経済問題を取り上げて考えさせるものとなっていないこと、むしろ当時の支配的な経済学（主にマルクス経済学）の用語を用いて記述するものであったことが示されている。なお、この傾向は少し後になると変化し、現在の教科書に近い一般的な経済学の概念にもとづく教科書が現れたことを明らかにしているが、そこでも同様の問題の残されていることが論文全体で示されている。

教科書については、日本の大学における経済学教育に大きな影響を与えているアメリカ合衆国における経済学教科書についても分析し、2006年～2009年の金融危機前に「介入派」（主にポスト・ケインズ派）と「非介入派」（新古典派の色彩の濃い主流派）の教科書に大きな相違が存在したこと、またいずれの教科書においても金融危機を経てもその内容に大きな変化がなかったことを示し、大学における経済学教科書において両者が乖離したまま存在しているという事情と問題性を明らかにしている。

第三に、以上のようにビジョン、価値観および前提条件を異にする様々な理論が存在し、かつそのような状況の中で戦後の高校や大学の経済学教科書が異なった学派・見解をどのように教え、また生徒・学生の現実の問題に対する解決能力を育成するのかがきわめて大きな課題となっているが、本論文は、これについても独自の成果をあげている。それは、自然科学で一般的に行われている方法を有効としながらも、その限界を指摘し、むしろクリティカル・シンキング（反省的思考）が必要であり、それぞれの理論のよってたつ「前提」、「論理」（ロジック）、「事実との整合性」を反省し、それらの間に相違があることを学習者に認識させることが重要であると説得的に論じている。第5章は、この点を「市場経済の教え方」に即して説明し、特に主流派（新古典派）と非主流派（ケインズ派またはポスト・ケインズ派）の相違点に即して、展開したものである。ここでは、「収穫逓減」が「事実との整合性」の上で問題となることを明らかにした上で、論理またはその前提条件となる事実を実証すべきだという見解と、原理自体の整合性ではなく、「原理から演繹された命題」の整合性が実証されればよいというフリードマン等の見解との対立をとりあげ、その上で、どのように教育するかを説得的に論じている。

第四に、特に高校等の中等教育における経済学教育を論じる場合に、経済学を教える教員をどのように養成するかという大きな問題が生じるが、この教員養成のためにどのような経済学教育が行われるべきかをもう一つの大きなテーマとして論じており、特に市場経済の有効性と欠点の両者をどのように教えるかについて具体的かつ有効な提案を行っており、評価できる。

以上のように、本論文は経済学と教育学の両者にわたる学際研究であり、今後の研究にとって無視できない知見を加えている。今後深めるべき課題が残されているものの、論本文は博士論文として十

分な内容であると判定した。

以上のことから、博士（学術）の学位を授与するに値するものと判断した。